

## 議案第40号

# 令和4年度 西原村中央簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）

令和4年度西原村中央簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 19,427千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 127,669千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

（地方債）

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

令和4年9月7日 提出

熊本県阿蘇郡西原村長 吉井 誠

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業収益		80,240	76	80,316
	2. 営業外収益	16,371	76	16,447
2. 繰越金		15,000	16,151	31,151
	1. 繰越金	15,000	16,151	31,151
5. 繰入金		13,000	△13,000	0
	1. 繰入金	13,000	△13,000	0
6. 県支出金		0	1,000	1,000
	1. 県補助金	0	1,000	1,000
7. 村債		0	15,200	15,200
	1. 村債	0	15,200	15,200
歳入	合 計	108,242	19,427	127,669

( 歳 出 )

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業費		108,242	19,427	127,669
	1. 営業費用	66,354	4,380	70,734
	3. 予備費	7,764	15,047	22,811
歳 出	合 計	108,242	19,427	127,669

第2表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計法適用移行支援業務	令和4年度 から 令和5年度 まで	15,070

### 第3表 地方債

単位：千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計適用債 (公営企業会計法適用移行支援業務)	15,200	証書借入 または 証券発行	年3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

( 歳 入 )

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業収益	80,240	76	80,316
2. 繰越金	15,000	16,151	31,151
5. 繰入金	13,000	△13,000	0
6. 県支出金	0	1,000	1,000
7. 村債	0	15,200	15,200
歳 入 合 計	108,242	19,427	127,669

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 水道事業費	108,242	19,427	127,669	1,000	15,200	0	3,227
歳出合計	108,242	19,427	127,669	1,000	15,200	0	3,227

(歳入)

(款) 1. 水道事業収益 (項) 2. 営業外収益

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 消費税還付金	1	76	77	1. 消費税還付金	76	
計	16,371	76	16,447			

(款) 2. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	15,000	16,151	31,151	1. 繰越金	16,151	前年度繰越金
計	15,000	16,151	31,151			

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 繰入金

1. 基金繰入金	13,000	△13,000	0	1. 基金繰入金	△13,000	財政基金繰入金
計	13,000	△13,000	0			

(款) 6. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 水道事業費県補助金	0	1,000	1,000	1. 簡易水道事業費県補助金	1,000	生活基盤施設耐震化等交付金
計	0	1,000	1,000			

(款) 7. 村債 (項) 1. 村債

2. 水道事業債	0	15,200	15,200	1. 簡易水道事業債	15,200	公営企業会計適用債
計	0	15,200	15,200			

( 歳 出 )

( 款 ) 1. 水道事業費 ( 項 ) 1. 営業費用

( 単位 : 千円 )

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 業務費	65,254	4,380	69,634	1,000	15,200	0	△11,820	3. 職員手当等	200	扶養手当 80 児童手当 120
								12. 委 託 料	4,180	公営企業会計法適用移行支援業務委託料
計	66,354	4,380	70,734	1,000	15,200	0	△11,820			

( 款 ) 1. 水道事業費 ( 項 ) 3. 予備費

1. 予備費	7,764	15,047	22,811	0	0	0	15,047			
計	7,764	15,047	22,811	0	0	0	15,047			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
公営企業会計法適用移行支援業務	15,070	令和3年度	0	令和4年度 ～ 令和5年度	15,070		15,000		70
合 計	15,070				15,070		15,000		70